

令和 2 年度

# 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 北海道農業公社



# 目 次

## I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

## II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	9
(1) 農業担い手育成確保事業	10
(2) 農地保有合理化等事業	12
(3) 農地中間管理事業	13
(4) 農村施設整備事業	14
(5) 農用地開発整備事業	15
(6) 畜産振興事業	16
(7) 企画・管理部門	17
4 役員会等に関する事項	19
(1) 理事会	19
(2) 評議員会	21
(3) 監事会	22

### Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	24
2	正味財産増減計算書	27
3	キャッシュ・フロー計算書	38
4	財務諸表に対する注記	39
5	附属明細書	45
6	財産目録	46
	<b>監査報告書</b>	<b>50</b>

I 法 人 の 概 況  
II 事 業 の 概 況

# 事業報告

## I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

### 2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
  - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
  - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
  - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
  - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
  - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
  - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
  - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
  - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

### 4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

### 5 会員の状況（担い手育成会員）

令和3年3月31日現在	前期末増減
212 会員	-2

\*定款第46条第1項による

## 6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
道央支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
道南支所	函館市宮前町 33 番 13 号
日胆支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
十勝支所	帯広市西 3 条南 7 丁目 14
釧路支所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
根室支所	標津郡中標津町東 6 条南 1 丁目 2 番地
北見支所	北見市とん田東町 617 番地
上川支所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
道北支所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

## 7 役員等に関する事項

### (1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	たけばやし たかし 竹林 孝	学 識 経 験 者
副理事長	みやもと ひでやす 宮本 英靖	ピ ン ネ 農 業 協 同 組 合 会 会 長 理 事
常務理事	かわもと しゅんすけ 川本 俊輔	学 識 経 験 者
専門理事	やまなか のぶあき 山中 信昭	学 識 経 験 者
理 事	いぬい やすし 乾 泰司	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 専 務 理 事
理 事	かじた としひろ 梶田 敏博	北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 会 長 理 事
理 事	くしだ まさき 串田 雅樹	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 副 会 長
理 事	さとう あきら 佐藤 彰	北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長
理 事	さ の ゆたか 佐野 豊	北 竜 町 町 長
理 事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理 事	はせがわひろあき 長谷川裕昭	オ ロ ロ ン 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
理 事	よしだ たかよし 吉田 隆好	北 才 ホ ー ツ ク 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
代表監事	かわむら よしひろ 川村 義宏	北 石 狩 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
監 事	はしもと ひろゆき 橋本 博行	公 益 社 団 法 人 北 海 道 畜 産 物 価 格 安 定 協 会 務 前 代 表 理 事 専 務

(※ 所属・職名は令和2年6月就任時)



(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	おだわらてるかず 小田原輝和	北 海 道 農 政 部 長
評 議 員	おのでらとしゆき 小野寺俊幸	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長
評 議 員	ただ まさみつ 多田 正光	北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 会 長
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	はざま かずとし 砦 一寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	はたけやま きょうこ 畠山 京子	一 般 社 団 法 人 北 海 道 消 費 者 協 会 会 長
評 議 員	ふじなが やすお 藤永 康夫	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 会 長
評 議 員	ますだ しょうじ 増田 正二	北 海 道 経 済 連 合 会 副 会 長 (帯 広 信 用 金 庫 相 談 役)
評 議 員	みなみはし あきら 南橋 昭	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	むかいちのぶゆき 向井地信之	宗 谷 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	よしだ のぶゆき 吉田 伸行	十 勝 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 副 会 長

(※ 所属・職名は令和2年6月就任時)

## 8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		令和2年4月1日	令和3年3月31日	増 減	
本 所	職 員	男	34	34	0
		女	10	10	0
		計	44	44	0
	嘱託職員	男	29	28	-1
		女	4	4	0
		計	33	32	-1
	計	男	63	62	-1
		女	14	14	0
		計	77	76	-1
支 所	職 員	男	141	139	-2
		女	17	17	0
		計	158	156	-2
	嘱託職員	男	17	17	0
		女	3	3	0
		計	20	20	0
	計	男	158	156	-2
		女	20	20	0
		計	178	176	-2
合 計	職 員	男	175	173	-2
		女	27	27	0
		計	202	200	-2
	嘱託職員	男	46	45	-1
		女	7	7	0
		計	53	52	-1
	計	男	221	218	-3
		女	34	34	0
		計	255	252	-3

## 9 許認可に関する事項

- (1) 令和2年3月26日付け 農政第1363号指令 北海道知事  
令和2年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和2年6月30日付け 農政第404号指令 北海道知事  
令和元年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッ  
シュ・フロー計算書の承認について
- (3) 令和3年2月16日付け 農政第1232号指令 北海道知事  
令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について



## II 事業の概況

### 1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	1 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	6 日	令和2年度第1回経営会議
	16 日	令和2年度第1回入札監視委員会
	20 日	令和2年度第1回統括労働安全衛生委員会
	20 日	会計監査人 決算監査（EY新日本有限責任監査法人） 5/1まで
	22～24 日	令和元年度下期本所内部審査
	28 日	令和2年度第2回経営会議
5 月	11 日	令和2年度第1回支所長会議（書面）
	15 日	令和2年度第2回統括労働安全衛生委員会
	18 日	会計監査人による会計監査報告（EY新日本有限責任監査法人）
	18 日	令和元年度決算本所定期監査
	26 日	令和2年度第1回監事会（電話）
	26 日	監査講評（書面）
	27 日	令和2年度第3回経営会議
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	1 日	令和2年度第1回通常理事会
	3～19 日	令和元年度下期支所内部審査
	24 日	令和2年度第1回役員等候補選出委員会（書面によるみなし決議）
	25 日	令和2年度定時評議員会（書面によるみなし決議）
	25 日	令和2年度第1回臨時理事会（書面によるみなし決議）
	25 日	令和2年度第2回監事会（書面）
	30 日	令和2年度第4回経営会議
7 月	7 日	地方自治法による北海道監査（書面監査）
	31 日	令和2年度第5回経営会議
8 月	7 日	令和2年度第2回支所長会議
	28 日	令和2年度第3回統括労働安全衛生委員会
	31 日	令和2年度第6回経営会議
9 月	17 日	令和2年度第2回通常理事会
	17 日	令和2年度第3回監事会
	23～25 日	令和2年度上期本所内部審査
	28 日	令和2年度上期支所内部審査 10/28まで
	30 日	令和2年度第7回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	5～7 日	会計監査人 本所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	8 日	令和2年度第1回臨時評議員会
	15 日	令和2年度第2回入札監視委員会
	19～30 日	令和2年度支所・牧場定期監事監査
	21 日	会計監査人 十勝育成牧場期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	22～23 日	会計監査人 十勝支所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	29～30 日	会計監査人 北見支所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
11 月	4 日	令和2年度第8回経営会議
	11 日	令和2年度上期本所定期監査
	12～13 日	会計監査人 本所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
	25 日	令和2年度第4回監事会（書面）
	25 日	監査講評（書面）
12 月	1 日	令和2年度第9回経営会議
	4 日	令和2年度第3回支所長会議（オンライン）
	10 日	令和2年度第3回通常理事会（書面によるみなし決議）
	15 日	令和2年度コンプライアンス担当者会議
	18 日	令和2年度第4回統括労働安全衛生委員会
	28 日	令和2年度第10回経営会議
1 月	15 日	令和2年度第5回統括労働安全衛生委員会
	21 日	令和2年度第1回役員報酬審議会
	21 日	令和2年度第2回臨時理事会
	26 日	令和2年度第11回経営会議
	27 日	令和2年度第4回支所長会議
2 月	4 日	令和2年度第2回臨時評議員会
	24～26 日	会計監査人 本所期中監査（EY新日本有限責任監査法人）
3 月	3 日	令和2年度第12回経営会議
	11 日	令和2年度第4回通常理事会
	11 日	令和2年度第5回監事会
	12 日	令和2年度第6回統括労働安全衛生委員会
	31 日	退職辞令交付

## 2 一般概況

当社は、昭和 45 年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成 21 年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26 年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を通じて、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

昨年来、新型コロナウイルス感染症が経済・社会や人々の生活に大きな変化をもたらす、農業分野においても、食品の需要の減少や消費構造の変化といった形で影響が出ています。

こうした様々な課題に対応し、我が国の農林水産業を若者が自らの将来を託すことのできる産業としていくとともに、その生産基盤を次の世代に確実に継承していく必要があることなどから、国では昨年 11 月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を取りまとめるとともに、12 月には「農林水産業・地域の活力創造プラン」に当該実行戦略を位置付けるほか、ポストコロナに向けた農林水産政策の強化として、人口減少等に対応した人・農地など関連施策の見直しに係る検討を鋭意進めていくこととしています。

コロナ禍の中、他方では、食料の安定供給の重要性が改めて認識され、国内最大の食料供給地域である本道が果たすべき役割と期待はますます大きくなっており、道では、生産基盤の整備やスマート農業の加速化による生産性の向上をはじめ、家族経営の継承や新規参入の促進など各般の取組を進め、「多様な担い手と人材が輝く力強い農業・農村」の確立をめざす「第 6 期北海道農業・農村振興推進計画」を本年 3 月に策定しています。

こうした情勢のもと、当社の令和 2 年度の事業は、新型コロナウイルス感染拡大の中で種々制約はあったものの、地元関係者の意向等の把握に努め、関係機関・団体等と連携しながら、各事業に積極的に取り組んでまいりました。

- ・ 農業担い手育成確保対策は、新たな担い手の確保に向けて、道や地域担い手育成センター、JAグループ北海道などと連携し、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮したオンライン相談も活用しながら就農促進活動に取り組むとともに、農業次世代人材投資事業（準備型）の給付金の円滑な交付等に努めてまいりました。

また、昨年 4 月から、北海道農業経営相談所として経営の法人化や多角化等の課題解決に向け登録専門家の現地派遣等を行う農業経営者サポート事業の取組を進めてまいりました。

- ・ 農地流動化対策は、売買に係る農地保有合理化等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業の実施による担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってまいりましたが、低迷する事業費の確保等に向けて、農地中間管理事業に係る制度見直しに伴う機構集積協力金の有効活用や譲渡所得税の特別控除制度の最大限の利用などについて、積極的なPR等を図るとともに、道内の全市町村を対象として、農地中間管

理事業に関する「市町村等聞き取り調査」を実施し、地域における農地の状況やニーズの把握等に努めてまいりました。

- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、元年度から適用の国が設定したガイドラインによる支援を有効に活用するとともに、働き方改革への対応も求められる中で、これまで蓄積してきた草地整備の技術や経験をもとに、工程管理におけるIT技術等も活用しながら直営事業等に効率的に取り組むとともに、道から受託したジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る対抗植物の播種作業も計画どおり実施してまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が見られたものの、新規就農者や酪農家からのニーズに応え、公社の十勝育成牧場（大樹町）を活用した優良な乳・肉用牛の供給などに積極的に取り組むとともに、老朽化が著しい畜舎等の施設やフォーレージハーベスター等の機械の整備・導入を元年度から2年度にかけて実施し、生産・供給体制の強化を図ってまいりました。

2年度の業務運営は、農地中間管理事業の取扱実績の低迷や牛个体価格の下落等による畜産振興事業の計画下振れがあったものの、天候に比較的恵まれ草地整備工事が順調に進むなど農用地開発整備事業が計画を上回る収支差額を確保するとともに、コロナ禍のもとでの事務・管理経費の縮減などもあり、経営収支は黒字を確保することができました。

### 3 事業別の概況

#### 事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	608,000	565,409	93.0
農地保有合理化等事業	18,888,000	19,819,566	104.9
農地中間管理事業	568,000	74,985	13.2
農村施設整備事業	2,659,000	2,556,514	96.1
農用地開発整備事業	3,150,000	3,480,283	110.5
畜産振興事業	1,997,000	1,772,874	88.8
合計	27,870,000	28,269,631	101.4

注) 2年度計画は、令和3年1月開催の理事会で次のとおり変更。

[変更後の事業費] 農地中間管理事業：74,000千円

## (1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

### ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

#### 【R2年度実績】

新規登録相談者数 544人（前年度 657人、対前年比 82.8%）

HPアクセス数 165,838件（前年度 244,162件、対前年比 67.9%）

### イ 農業青年海外派遣

コロナ禍のため、本年度は研修生を海外派遣できませんでしたが、元年度研修生による報告会を開催し、海外研修参加意義の周知を図るとともに、3年度以降における本事業の啓発活動を行いました。

### ウ 農業経営に関する相談体制の整備

担い手農家の法人化や経営継承、事業拡大等に関する課題の解決に向け、経営相談や経営診断、専門家の派遣、巡回指導等の支援を行いました。

#### 【R2年度実績】

経営相談件数 66件、支援チーム派遣件数 54件、相談会・研修会 18回

### エ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づく研修実施者に資金を交付しました。

なお、道内における交付要望見込に最大限対応する当初計画としていましたが、事業の制度改正や国費予算額の減額に伴い、資金交付額は計画に対して大幅な減額の実績となりました。

#### 【R2年度交付実績】

資金額 2億7,325万円 交付者数 155人

### オ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した貸付資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

#### 【R2年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 1億3,210万円

R2末貸付金残高 13億697万円（対前年比 3億373万円減）



カ 就農啓発活動

新規就農希望青年の模範となるような農業経営を行っている優れた新規参入者や後継者を表彰しました。

【R2年度活動実績】

表彰事業 6名（経営者2名、農大卒業生4名）

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託しました。

【R2年度受託実績】

2コース（受入研修員 計19名）

農業担い手育成確保事業

（単位：千円、％）

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
	金 額	金 額	
就農促進支援活動事業	144,000	131,924	91.6
うち農業青年海外派遣等事業	5,000	1,758	35.2
うち農業経営者総合サポート事業	30,000	24,919	83.1
農業次世代人材投資事業（準備型）	315,000	290,323	92.2
就農支援資金貸付事業	140,000	138,572	99.0
就農啓発基金事業	4,000	890	22.3
公益事業 計	603,000	561,709	93.2
農業技術研修員受入事業（受託）	5,000	3,700	74.0
収益事業 計	5,000	3,700	74.0
合 計	608,000	565,409	93.0

<参 考>

（単位：％）

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比	
就農相談会・農業体験セミナー	(48回) 18日	※ { 直接面談 9日 オンライン面談 9日	-	
(新規就農・体験実習相談者数)	(前年度実績657人)	(本年度累計544人)	(82.8)	
農業次世代人材投資事業（準備型）	資 金 額	300,000	273,250	91.1
	交付対象者	200人	155人	77.5
就農支援資金	貸付金残高 1,610百万円 (R2.3末残高)	1,307百万円 (R3.3末残高)	-	

※相談会・セミナーについては、当初、札幌及び東京または大阪で各月4回（1日2回×2日）の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、4～6月は中止し、7月以降各月において札幌での直接面談1日、全国のオンライン面談1日の開催方式に変更した。

## (2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や面的集積を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を実施したほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みました。

### ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、農家経営を取り巻く環境の変化に起因する農地流動化の停滞により、計画を下回る 5,980ha、82 億 5,500 万円（計画対比 91.7%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 6,900ha、91 億 6,500 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 7,740ha、108 億 4,700 万円（計画対比 118.4%）の実績となりました。

### イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 10 地区、7 億 2,300 万円に対し、10 地区、7 億 1,600 万円（計画対比 99.1%）の実績となりました。

## 農地保有合理化等事業

（単位：ha、地区、千円、%）

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	6,300	9,000,000	5,980	8,255,114	94.9	91.7
売 渡	6,900	9,165,000	7,740	10,847,794	112.2	118.4
計	13,200	18,165,000	13,720	19,102,908	103.9	105.2
公社営農場リース事業						
酪 農 型	10	723,000	10	716,658	100.0	99.1
合 計	-	18,888,000	-	19,819,566	-	104.9

### (3) 農地中間管理事業

本道農業の持続的な発展のためには、担い手への農地利用集積や、より一層の生産性の向上を図るための面的な集約化を進めるとともに、遊休化を防止する取組が重要になっています。

事業の実施に当たっては、「人・農地プラン」の具現化を促進する観点から、市町村や農業委員会、JA等関係機関と緊密な情報交換・協議を行うなど、効果的な農地の利用調整が図られるよう、地域関係者との連携強化に努めました。

#### ア 農地中間管理権の設定と貸付

農地中間管理権の設定(借受)については、機構集積協力金の制度変更の影響等により、本年度計画4,700ha、2億7,800万円に対し、828ha、3,700万円(計画対比13.2%)の実績となりました。

また、貸付についても同様に、本年度計画4,700ha、2億7,800万円に対し、829ha、3,700万円(計画対比13.2%)の実績となりました。

#### イ 借受農地管理事業

所有者不明農地等の対策として実施した借受農地管理事業については、本年度計画15ha、1,200万円に対し、法務局へ供託した補償金として2ha、160万円(計画対比13.6%)の実績となりました。

### 農地中間管理事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	4,700	278,000	828	36,626	17.6	13.2
貸 付	4,700	278,000	829	36,729	17.6	13.2
借受農地管理事業	15	12,000	2	1,630	13.3	13.6
合 計	-	568,000	-	74,985	-	13.2

注) 2年度計画は、令和3年1月開催の理事会で568,000千円から74,000千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や粗飼料有効利用に資するTMRセンター及び畜舎施設等の整備を併せて推進しました。

事業の実施に当たっては、受益者及び関係機関と連携し、草地整備等直営工事の事業推進に努めましたが、入札執行残などもあり、事業実績は当初計画26億5,900万円に対し、計画を下回る25億5,600万円(計画対比96.1%)の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	12	2,056,000	12	1,987,860	100.0	96.7
	新 規	4	494,000	4	465,596	100.0	94.3
	計	16	2,550,000	16	2,453,456	100.0	96.2
農地耕作条件 改善事業	継 続	5	54,000	5	56,575	100.0	104.8
	新 規	1	55,000	1	46,483	100.0	84.5
	計	6	109,000	6	103,058	100.0	94.5
合 計	継 続	17	2,110,000	17	2,044,435	100.0	96.9
	新 規	5	549,000	5	512,079	100.0	93.3
	計	22	2,659,000	22	2,556,514	100.0	96.1

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

直営事業と受託事業を合わせて、本年度計画 11,451ha、31 億 5,000 万円に対し、受託事業で事業量が増加したため、12,520ha、34 億 8,000 万円（計画対比 110.5%）の実績となりました。

直営機械の稼働については、繁忙期における時間外労働の平準化に努めたことや6・7月の長雨の影響により、本年度計画 59,000 時間に対し、49,285 時間（計画対比 83.5%）の実績となりました。

また、道からの要請を受け、オホーツク管内でジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策として、対抗植物の播種作業（210ha）に協力しました。

農用地開発整備事業

（単位：ha、千円、%）

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	2,629.0	1,422,000	2,518.7	1,364,656	95.8	96.0
	農業基盤整備促進事業	-	-	-	-	-	-
	農地耕作条件改善事業	91.0	92,000	91.6	85,074	100.7	92.5
	調 査	-	237,000	-	267,163	-	112.7
	小 計	2,720.0	1,751,000	2,610.3	1,716,893	96.0	98.1
受 託 事 業	草地・耕地等整備	1,336.0	552,000	1,501.3	666,304	112.4	120.7
	土層・非補助	6,320.0	475,000	7,167.4	563,961	113.4	118.7
	草地更新支援工事 （公社 New リフレッシュ）	587.0	159,000	219.9	46,205	37.5	29.1
	交付金事業 （草地生産性向上対策事業等）	488.0	154,000	1,021.8	410,756	209.4	266.7
	調 査	-	59,000	-	76,164	-	129.1
	小 計	8,731.0	1,399,000	9,910.4	1,763,390	113.5	126.0
合 計		11,451.0	3,150,000	12,520.7	3,480,283	109.3	110.5

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、優良乳用牛及び優良肉用繁殖雌牛の増頭・造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成や格付等級の高い肥育牛の生産に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、市場相場の低迷と新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本年度計画 1,163 頭、9 億 6,400 万円に対し、867 頭、6 億 9,200 万円（計画対比 71.8%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,877 頭、10 億 3,300 万円に対し、市場価格の低迷が影響したものの、乳用牛販売頭数が増加し、1,967 頭、10 億 8,100 万円（計画対比 104.6%）の実績となりました。

ウ 受精卵移植技術の活用

受精卵については、304 個（全て肉用牛）の移植を行いました。

畜産振興事業

（単位：頭、千円、%）

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	300	240,000	100	75,840	33.3	31.6
		農 場 リ ー ス	463	324,000	463	350,140	100.0	108.1
		小 計	763	564,000	563	425,980	73.8	75.5
	肉用牛	優 良	400	400,000	304	265,987	76.0	66.5
		小 計	400	400,000	304	265,987	76.0	66.5
	計		1,163	964,000	867	691,967	74.5	71.8
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	902	343,000	967	375,694	107.2	109.5
		販 売	862	584,000	925	636,157	107.3	108.9
		小 計	1,764	927,000	1,892	1,011,851	107.3	109.2
	肉用牛	購 入	40	29,000	20	10,695	50.0	36.9
		販 売	73	77,000	55	58,361	75.3	75.8
		小 計	113	106,000	75	69,056	66.4	65.1
	計		1,877	1,033,000	1,967	1,080,907	104.8	104.6
合 計			3,040	1,997,000	2,834	1,772,874	93.2	88.8

## (7) 企画・管理部門

### ア 業務改善の促進

#### (ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、農家戸数の減少や労働力不足、国際化の進展、多発する自然災害などさまざまな課題への対応が急務となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の社会経済や生活様式に与える影響は極めて大きく、農業分野においても、農畜産物の需要環境が一変し、その影響の長期化が想定されます。

当公社としましては、様々な状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

#### (イ) 職場環境向上への取組

##### a 「安全」と「健康」の確保

当公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

また、働き方改革関連法の施行に即して職場環境を向上させ、職員のワーク・ライフ・バランスを推進しました。

##### b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努めました。

また、地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、意欲的に実効ある取組ができる職員意識の高揚を推進しました。

#### (ウ) 新人事制度の制定

組織貢献意欲を醸成し、組織力の強化・向上の実現を図っていくことを目的とした能力・役割主義による新人事制度を4月より運用を開始しました。

#### (エ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

## イ 体質強化の取組

### (ア) 組織運営の取組

「第2次中期経営方針」(29年度～元年度)の到達状況を踏まえ、公益財団法人として自主的な組織運営に向けた「第3次中期経営方針」(2年度～4年度)を策定したところであり、引き続き経営方針に基づく運営を確実に取り進めていくため、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進しました。

### (イ) 事業推進の取組

「農林水産業・地域の活力創造プラン」や「北海道農業・農村振興推進計画」など農業政策の動向を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握や、きめ細かな調整など、ニーズに即した事業の推進に取り組みました。

### (ウ) 組織体制の見直し

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を構築するため、本支所の一部機構を見直し、併せて業務の集約化などの検討を行いました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用などの検討を行いました。

### (エ) 職員の教育研修

公社業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めました。

### (オ) 収支均衡への取組

関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進めることで、収支均衡化に努めました。





#### 4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

##### (1) 理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和2年6月1日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 理事の利益相反取引について (3) 職制規程の改正について (4) 令和2年度農地中間管理事業活動方針について 2 決議事項 (1) 令和元年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認 について (2) 固定資産の取得について (3) 理事の利益相反取引に係る契約の締結について (4) 令和2年度会計監査人の報酬について (5) 第18期評議員候補者の選出について (6) 第20期役員候補者の選出について (7) 令和2年度定時評議員会の招集について 3 その他 (1) 今年度の理事会及び評議員会の開催日程（予定）について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和2年6月25日（木） 於：書面による報告 及びみなし決議	第1回臨時理事会 1 報告事項 (1) 第18期評議員及び第20期役員の選任について 2 決議事項 (1) 第20期理事長、副理事長、常務理事及び専門理事の選定について	了承 議決
令和2年9月17日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 (1) 第1回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 役員報酬審議会の委員について (3) 令和2年度事業の進捗及び収支見通しについて (4) 道南支所の日胆支所への統合について 2 決議事項 (1) 賠償責任限定契約の締結について (2) 理事の利益相反取引に係る契約の締結について (3) 固定資産等の取得及び導入について (4) 令和2年度第1回臨時評議員会の招集について 3 その他 (1) 北海道農業公社及び公益法人制度の概要について (2) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
令和2年12月10日（木） 於：書面による報告 及びみなし決議	第3回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和2年度事業の進捗について (3) 令和2年度上期定期監査について 2 決議事項 (1) リース資産の導入について (2) 役員報酬審議会運営要領の改正について 3 その他 (1) 今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 議決 議決 了承
令和3年1月21日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回臨時理事会 1 報告事項 (1) 令和2年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) かみふらの牧場に係る訴訟について (3) 令和3年度国費予算概算決定・2年度3次補正予算に係る公社関連 の事業の概要について 2 決議事項 (1) 令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 令和3年度事業計画大綱（案）について (3) 令和3年度事業の一部執行について (4) 令和3年度事業に係る固定資産の取得について (5) 令和2年度第2回臨時評議員会の招集について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和3年3月11日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室 及び オンライン 会議システム	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第2回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和2年度決算見通しについて 2 決議事項 (1) 令和3年度役員報酬について (2) 令和3年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について 3 その他 (1) 令和3年度定期人事異動辞令（内示）について (2) 次回理事会の開催について	了承 了承 議決 議決 了承 了承

## (2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
令和2年6月25日（木） 於：書面による報告 及びみなし決議	定時評議員会 1 決議事項 （1）第18期評議員12名の選任について （2）第20期理事12名及び監事2名の選任について 2 報告事項 （1）令和元年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について （2）令和2年度事業計画及び収支予算について （3）第3次中期経営方針について	議決 議決  了承 了承 了承
令和2年10月8日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時評議員会 1 決議事項 （1）評議員会議長の選出について （2）役員等候補選出委員会委員の選任について 2 報告事項 （1）役員報酬審議会の委員について （2）令和2年度事業の進捗及び収支見通しについて （3）道南支所の日胆支所への統合について 3 その他 （1）北海道農業公社及び公益法人制度の概要について （2）北海道農業協同組合中央会賛助会員への加入について	議決 議決  了承 了承 了承  了承 了承
令和3年2月4日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回臨時評議員会 1 報告事項 （1）令和2年度事業の進捗及び収支見通しについて （2）かみふらの牧場に係る訴訟について （3）令和2年度事業計画の変更及び収支予算の補正について （4）令和3年度事業計画大綱について （5）令和3年度国費予算概算決定・2年度3次補正予算に係る公社関連 の事業の概要について 2 決議事項 （1）令和3年度常勤役員報酬の総額について （2）役員等候補選出委員会規程の改正について	了承 了承 了承 了承 了承  議決 議決

### (3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
令和2年5月26日（火） 於：電話による報告 及び決議	第1回監事会 1 報告事項 (1) 令和2年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 令和元年度決算定期監査の監査報告について (2) 令和元年度監査報告書の作成について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 会計監査人への報酬等の同意について	了承  議決 議決 議決 議決
令和2年6月25日（木） 於：書面によるみなし 決議	第2回監事会 1 付議事項 (1) 代表監事の互選について	議決
令和2年9月17日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 令和2年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 令和2年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
令和2年11月25日（水） 於：書面によるみなし 決議	第4回監事会 1 付議事項 (1) 令和2年度上期本所定期監査の監査報告について (2) 令和2年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和3年3月11日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第5回監事会 1 付議事項 (1) 令和2年度決算定期監査の実施について (2) 令和3年度監事監査の実施計画について 2 その他 (1) 令和3年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の 取り進めについて	議決 議決  了承

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

公益財団法人 北海道農業公社

### III 財 務 諸 表 等

# 1 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	3,310,798,211	654,053,715	2,656,744,496
(2) 事業未収金	200,302,996	356,785,577	-156,482,581
(3) 有価証券	2,960,000,000	4,950,000,000	-1,990,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	51,394,360,000	53,930,982,000	-2,536,622,000
合理化譲渡施設	174,555,920	230,613,560	-56,057,640
合理化譲渡施設引当金	-20,307,800	-37,452,240	17,144,440
農場リース譲渡施設	1,568,887,425	1,743,577,135	-174,689,710
農場リース譲渡引当金	-73,357,000	-96,808,000	23,451,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	85,360,800	0
経構リース譲渡引当金	-68,275,200	-64,008,000	-4,267,200
貸付牛	2,109,223,481	2,184,528,794	-75,305,313
育成牛	479,473,321	469,048,578	10,424,743
未成工事支出金	6,391,570	4,231,646	2,159,924
貯蔵品	6,188,449	9,711,866	-3,523,417
棚卸資産計	55,662,500,966	58,459,786,139	-2,797,285,173
(5) 職員貸付金	24,428,959	28,263,150	-3,834,191
(6) 前払費用	11,836,086	12,329,395	-493,309
(7) 未収収益	2,189,441	3,244,882	-1,055,441
流動資産合計	62,172,056,659	64,464,462,858	-2,292,406,199
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	558,938,631	559,523,629	-584,998
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	935,491,500	1,082,928,600	-147,437,100
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	45,217,000	38,747,000	6,470,000
就農啓発基金運用預金	37,027,862	37,858,707	-830,845
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
経営規模拡大支援強化運用預金	0	24,634,959	-24,634,959
担い手育成支援基金運用預金	2,100,000	3,804,735	-1,704,735
公益目的財産譲渡資金運用預金	24,700,000	20,200,000	4,500,000
特定資産運用預金計	3,269,135,581	3,433,358,218	-164,222,637
特定資産合計	3,269,135,581	3,433,358,218	-164,222,637
(3) その他固定資産			
建物構築物	498,224,475	427,793,679	70,430,796
農業開発機械	446,130,989	424,972,321	21,158,668
機械器具	10,505,099	13,677,719	-3,172,620
車輛運搬具	7,767,018	10,339,789	-2,572,771
什器・備品	7,588,498	8,148,307	-559,809
繁殖素牛	23,554,424	20,716,595	2,837,829



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
リース資産	23,718,312	31,152,168	-7,433,856
土地	500,968,040	504,128,713	-3,160,673
建設仮勘定	0	8,581,028	-8,581,028
電話加入権	3,896,484	3,896,484	0
長期前払費用	29,179,620	20,172,043	9,007,577
長期未収収益			
未収管理料	37,087,886	48,831,919	-11,744,033
貸付牛未収利息	2,075,471	2,510,417	-434,946
出資金(外部出資)	11,980,000	11,980,000	0
差入保証金	8,891,300	7,966,000	925,300
農地等現物出資	129,777,000	153,551,000	-23,774,000
法人金銭出資	550,000	1,100,000	-550,000
就農支援資金貸付金	1,306,966,643	1,610,694,000	-303,727,357
就農支援資金貸倒引当金	-45,217,000	-38,747,000	-6,470,000
長期未収金	0	105,089,190	-105,089,190
貸倒引当金	0	-105,089,190	105,089,190
その他固定資産合計	3,003,644,259	3,271,465,182	-267,820,923
固定資産合計	6,526,769,840	6,958,813,400	-432,043,560
資産合計	68,698,826,499	71,423,276,258	-2,724,449,759

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	8,842,460,845	8,532,868,039	309,592,806
(2) 未払金	505,534,914	476,895,443	28,639,471
(3) 1年内リース債務	7,433,856	7,433,856	0
(4) 諸預り金	27,541,932	22,346,620	5,195,312
(5) 事業預り金	5,895,508	11,375,000	-5,479,492
(6) 前受収益	134,740	128,530	6,210
(7) 1年内家畜譲渡予納金	205,341,718	200,521,495	4,820,223
(8) 工事補償引当金	42,035,000	41,849,000	186,000
流動負債合計	9,636,378,513	9,293,417,983	342,960,530
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	40,137,164,350	42,879,511,930	-2,742,347,580
法人出資事業借入金	107,053,000	130,327,000	-23,274,000
経構リース事業借入金	12,818,400	17,085,600	-4,267,200
畜産振興事業借入金	973,703,601	1,053,341,493	-79,637,892
就農支援資金貸付事業借入金	1,274,367,570	1,582,631,188	-308,263,618
事業借入金計	42,505,106,921	45,662,897,211	-3,157,790,290
(2) リース債務	16,284,456	23,718,312	-7,433,856
(3) 家畜仮受補助金	95,289,779	103,403,210	-8,113,431
(4) 家畜譲渡予納金	395,046,819	284,992,793	110,054,026
(5) 担い手対策前受金	2,988,563,780	3,164,913,900	-176,350,120
(6) 役員退職慰労引当金	22,181,500	26,397,000	-4,215,500
(7) 退職給付引当金	913,310,000	1,056,531,600	-143,221,600
(8) 資産除去債務	36,616,555	35,610,347	1,006,208
(9) 繰延税金負債	1,288,002	1,488,730	-200,728
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	47,527,287,812	50,913,553,103	-3,386,265,291
負債合計	57,163,666,325	60,206,971,086	-3,043,304,761
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
寄付金	2,100,000	3,804,735	-1,704,735
指定正味財産合計	206,090,000	207,794,735	-1,704,735
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,100,000)	(3,804,735)	(-1,704,735)
2. 一般正味財産	11,329,070,174	11,008,510,437	320,559,737
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,732,727,081)	(1,754,277,883)	(-21,550,802)
正味財産合計	11,535,160,174	11,216,305,172	318,855,002
負債及び正味財産合計	68,698,826,499	71,423,276,258	-2,724,449,759

## 2 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	322,301	589,800	-267,499
基本財産運用益	322,301	589,800	-267,499
特定資産運用益	5,075,855	8,556,787	-3,480,932
農業青年海外派遣等事業資金運用益	43,272	65,577	-22,305
就農啓発事業資金運用益	59,901	113,104	-53,203
担い手育成支援基金運用益	41	82	-41
体制強化基金運用益	571,918	1,077,533	-505,615
農業法人基金運用益	209,408	307,753	-98,345
農業経営基金運用益	382,339	704,055	-321,716
寄託金(農業経営基金)運用益	127,446	232,766	-105,320
公益目的財産譲渡資金運用益	40,323	60,157	-19,834
開発基金運用益	242,148	445,901	-203,753
機械整備基金運用益	916,251	1,339,138	-422,887
寄託金(開発基金)運用益	576,736	1,054,467	-477,731
退職給付引当金運用益	1,877,139	3,117,503	-1,240,364
経営規模拡大支援強化運用益	28,933	38,751	-9,818
事業収益	16,867,647,605	17,597,310,710	-729,663,105
担い手支援事業	65,244,336	71,178,374	-5,934,038
会費収益	64,759,000	65,514,000	-755,000
担い手支援事業負担金収益	0	1,837,587	-1,837,587
事業受託収益	485,336	3,826,787	-3,341,451
農地売買等事業	11,523,785,585	11,984,665,595	-460,880,010
売渡収益	10,813,379,828	11,257,602,205	-444,222,377
賃貸借事業収益	3,500	3,500	0
一時貸付事業収益	528,957,587	549,899,262	-20,941,675
受入管理料	181,444,670	177,160,628	4,284,042
法人出資事業	850,580	1,309,852	-459,272
受入管理料	850,580	1,309,852	-459,272
農場リース事業	594,128,861	300,073,316	294,055,545
売渡収益	519,700,121	240,423,262	279,276,859
貸付料	74,428,740	59,650,054	14,778,686
経構リース事業	4,731,338	4,766,933	-35,595
貸付料	4,731,338	4,766,933	-35,595
農地中間管理事業	738,998,934	702,255,714	36,743,220
賃貸借事業収益	725,961,716	689,944,716	36,017,000
管理料収益	13,037,218	12,310,998	726,220
畜産担い手事業	1,084,055,062	1,741,673,652	-657,618,590
譲渡代	1,083,539,062	1,741,419,652	-657,880,590
工事補償引当金戻入	516,000	254,000	262,000
耕作条件事業	45,362,374	24,748,939	20,613,435
譲渡代	45,362,374	24,748,939	20,613,435
基盤促進事業	0	9,377,489	-9,377,489
譲渡代	0	9,377,489	-9,377,489
農用地開発事業	1,532,555,823	1,548,175,550	-15,619,727
草地開発事業受託施工収益	160,090,306	291,180,939	-131,090,633
農地開発事業受託施工収益	6,204,000	20,362,320	-14,158,320
耕地整備事業受託施工収益	500,009,563	513,129,803	-13,120,240
土層改良事業受託施工収益	610,166,651	535,017,552	75,149,099
交付金施工収益	256,085,303	188,484,936	67,600,367
調査受託事業	76,164,000	28,809,000	47,355,000
調査料(受託)	76,164,000	28,809,000	47,355,000
乳用牛貸付事業	153,616,054	189,475,674	-35,859,620
売渡収益	121,625,128	158,126,245	-36,501,117
受入管理料	31,990,926	31,349,429	641,497
肉用牛貸付事業	316,339,324	257,886,558	58,452,766
売渡収益	295,507,744	236,554,153	58,953,591
受入管理料	7,553,700	7,768,401	-214,701
事業受取利息	13,277,880	13,564,004	-286,124
乳肉牛育成事業	697,643,170	695,752,538	1,890,632
売渡収益	697,643,170	695,752,538	1,890,632
農業技術研修員受入事業	3,716,105	6,140,675	-2,424,570
事業受託収益	3,716,105	6,140,675	-2,424,570
受託事業	30,456,059	31,020,851	-564,792
受託事業収益	30,456,059	31,020,851	-564,792
受取補助金等	2,569,780,304	3,029,161,986	-459,381,682
担い手支援事業	484,834,524	459,792,856	25,041,668

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
担い手支援事業補助金	38,628,760	40,336,638	-1,707,878
農業経営者サポート事業補助金	22,473,218	0	22,473,218
償還免除事業補助金	132,102,000	158,769,000	-26,667,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	290,322,546	259,379,218	30,943,328
農地売買等事業	65,636,000	67,704,000	-2,068,000
推進費補助金	65,636,000	67,704,000	-2,068,000
法人出資事業	49,000	86,000	-37,000
推進費補助金	2,000	10,000	-8,000
資金導入補助金	47,000	76,000	-29,000
農場リース事業	308,097,599	382,779,809	-74,682,210
補助金	307,457,000	382,200,000	-74,743,000
資金導入補助金	640,599	579,809	60,790
経構リース事業	192,000	205,000	-13,000
推進費補助金	192,000	205,000	-13,000
農地中間管理事業	124,056,000	126,119,000	-2,063,000
推進費補助金	122,569,000	124,889,000	-2,320,000
事業費補助金	1,487,000	1,230,000	257,000
畜産担い手事業	1,373,304,000	1,824,726,000	-451,422,000
補助金	1,373,304,000	1,824,726,000	-451,422,000
耕作条件事業	57,802,000	26,775,000	31,027,000
補助金	57,802,000	26,775,000	31,027,000
基盤促進事業	0	9,906,000	-9,906,000
補助金	0	9,906,000	-9,906,000
交付金事業	154,670,470	129,873,745	24,796,725
交付金	154,670,470	129,873,745	24,796,725
乳肉牛貸付事業	448,711	514,576	-65,865
業務費補助	448,711	514,576	-65,865
乳肉牛育成事業	690,000	680,000	10,000
補助金	690,000	680,000	10,000
寄付金収益	2,078,721	4,500,000	-2,421,279
担い手支援事業	2,078,721	4,500,000	-2,421,279
雑収益	37,185,426	36,803,033	382,393
受取利息	2,493,611	3,455,146	-961,535
雑収益	34,691,815	33,347,887	1,343,928
経常収益計	19,482,090,212	20,676,922,316	-1,194,832,104
(2) 経常費用			
事業費	19,414,598,008	20,597,565,762	-1,182,967,754
就農促進支援活動	2,763,240	2,471,580	291,660
助成金	2,763,240	2,471,580	291,660
農業経営者サポート事業	250,000	0	250,000
助成金	250,000	0	250,000
農業青年海外派遣事業	0	1,084,548	-1,084,548
派遣研修費	0	1,084,548	-1,084,548
農業次世代人材投資事業	273,250,000	243,750,000	29,500,000
人材投資資金	273,250,000	243,750,000	29,500,000
就農支援資金貸付事業	138,572,000	165,239,000	-26,667,000
就農支援資金貸付管理事業費	132,102,000	158,769,000	-26,667,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	890,920	2,763,297	-1,872,377
新規就農優良農業経営者表彰事業費	802,040	962,087	-160,047
研修生受入環境整備支援事業費	88,880	0	88,880
新規就農者等育成団体支援事業費	0	200,880	-200,880
担い手育成確保対策調査研究事業費	0	1,600,330	-1,600,330
農地売買等事業	10,953,199,855	11,395,328,772	-442,128,917
農地・施設買入高	8,267,743,146	8,122,125,124	145,618,022
農地・施設売渡原価	10,811,080,120	11,256,631,940	-445,551,820
農地・施設棚卸高	-8,255,114,000	-8,112,610,720	-142,503,280
借上費	3,500	3,500	0
農地売買支援事業推進費	109,918,009	113,393,648	-3,475,639
譲渡施設引当金繰入	19,569,080	15,785,280	3,783,800
法人出資事業	51,868	94,317	-42,449
法人事業推進費	4,079	17,808	-13,729
事業支払利息	47,789	76,509	-28,720
農場リース事業	869,054,928	660,405,088	208,649,840
農場買入高	696,981,416	890,173,845	-193,192,429
農場整備売渡原価	493,294,826	223,364,191	269,930,635
農場リース棚卸高	-409,201,116	-529,994,945	120,793,829
実施設費	16,199,700	18,156,700	-1,957,000
工事雑費	3,477,000	3,864,400	-387,400
租税公課	517,503	464,088	53,415
事業支払利息	640,599	579,809	60,790
農場リース引当金繰入	67,145,000	53,797,000	13,348,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経構リース事業	4,700,400	4,714,086	-13,686
施設等買入高	67,030	73,740	-6,710
経構リース事業推進費	336,170	343,146	-6,976
支払管理料	30,000	30,000	0
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	727,567,946	691,263,186	36,304,760
賃料	725,818,716	689,944,716	35,874,000
賃料補償金	1,630,000	1,230,000	400,000
評価委員会運営費	119,230	88,470	30,760
畜産担い手事業	675,773,262	1,756,243,272	-1,080,470,010
農業用施設整備費	647,735,000	1,613,407,000	-965,672,000
農機具等導入事業費	0	108,096,000	-108,096,000
測量試験費	24,651,000	29,399,600	-4,748,600
事業支払利息	3,387,262	5,340,672	-1,953,410
耕作条件事業	136,374	90,485	45,889
事業支払利息	136,374	90,485	45,889
基盤促進事業	0	10,889	-10,889
事業支払利息	0	10,889	-10,889
農用地開発事業	1,752,425,953	1,680,764,995	71,660,958
草地開発事業費	835,745,772	905,868,143	-70,122,371
農地開発事業費	3,241,652	8,974,988	-5,733,336
耕地整備事業費	335,563,238	262,370,784	73,192,454
土層改良事業費	203,624,076	206,277,161	-2,653,085
交付金事業費	333,646,684	267,655,173	65,991,511
工事補償引当金繰入	40,604,531	29,618,746	10,985,785
調査受託事業	35,247,908	33,910,041	1,337,867
労務費	3,461,553	6,260,296	-2,798,743
業務費	315,480	143,000	172,480
器材消耗品費	6,594,622	5,086,285	1,508,337
委託費	24,876,253	22,420,460	2,455,793
機械事業	428,006,980	421,100,370	6,906,610
機械損料	412,864,652	406,749,415	6,115,237
燃料費	15,142,328	14,350,955	791,373
乳用牛貸付事業	122,554,838	159,162,900	-36,608,062
公社牛買入高	75,840,305	176,213,542	-100,373,237
公社牛壳渡原価	121,625,128	158,126,245	-36,501,117
公社牛棚卸高	-75,840,305	-176,213,542	100,373,237
登録料	929,710	1,036,655	-106,945
肉用牛貸付事業費	305,738,864	247,116,534	58,622,330
補助牛買入高	265,987,254	353,182,352	-87,195,098
補助牛壳渡原価	295,507,744	236,554,153	58,953,591
補助牛棚卸高	-265,987,254	-353,182,352	87,195,098
事業支払利息	10,231,120	10,562,381	-331,261
乳肉牛育成事業	592,617,011	622,096,062	-29,479,051
育成牛壳渡原価	368,773,483	432,930,618	-64,157,135
家畜費	114,396,365	82,624,771	31,771,594
草地費	24,396,138	25,809,239	-1,413,101
設備費	64,220,150	60,967,146	3,253,004
労務費	1,075,532	4,049,326	-2,973,794
販売費	19,755,343	15,714,962	4,040,381
役員報酬	22,031,280	21,831,921	199,359
給料手当	1,257,644,963	1,064,993,982	192,650,981
賃金	100,978,041	269,284,208	-168,306,167
法定福利費(職員等)	228,386,935	192,938,638	35,448,297
福利厚生費(職員等)	19,480,345	15,644,005	3,836,340
法定福利費(臨時職員)	17,217,874	47,703,493	-30,485,619
福利厚生費(臨時職員)	2,179,637	6,508,574	-4,328,937
退職給付費用	0	922,925	-922,925
退職給付引当金繰入	116,809,900	87,372,250	29,437,650
旅費交通費	33,072,628	52,437,103	-19,364,475
通信費	20,965,088	23,472,856	-2,507,768
事務費	56,017,287	65,923,939	-9,906,652
業務費	56,734,993	60,532,771	-3,797,778
施設費	391,727,224	398,273,383	-6,546,159
租税公課	129,303,261	96,576,332	32,726,929
負担金	17,144,520	21,503,990	-4,359,470
委託費	28,866,218	45,503,287	-16,637,069
雑費	17,970,944	16,464,017	1,506,927
電算運用費	15,264,523	22,068,666	-6,804,143
管理費	52,552,759	51,926,022	626,737
役員報酬	17,994,240	18,095,949	-101,709
給料手当	5,478,888	4,861,376	617,512
賃金	105,272	115,738	-10,466

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
法定福利費(職員等)	3,138,354	2,951,872	186,482
福利厚生費(職員等)	177,711	159,442	18,269
法定福利費(臨時職員)	-69,748	-19,214	-50,534
福利厚生費(臨時職員)	357	1,346	-989
退職給付費用	0	48,575	-48,575
退職給付引当金繰入	5,164,600	4,710,350	454,250
旅費交通費	1,033,493	967,079	66,414
通信費	54,553	52,755	1,798
事務費	443,259	684,646	-241,387
業務費	10,661,124	10,849,643	-188,519
施設費	1,509,566	1,449,941	59,625
租税公課	5,317,124	5,027,057	290,067
負担金	318,000	313,000	5,000
委託費	119,000	703,050	-584,050
雑費	384,536	149,498	235,038
電算運用費	722,430	803,919	-81,489
経常費用計	19,467,150,767	20,649,491,784	-1,182,341,017
当期経常増減額	14,939,445	27,430,532	-12,491,087
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	3,101,759	1,822,609	1,279,150
畜産担い手事業受取遅延損害金	35,600,762	0	35,600,762
畜産担い手事業貸倒引当金戻入	105,089,190	2,000,000	103,089,190
受取補助金等	111,415,000	0	111,415,000
退職給付引当金戻入	173,090,000	0	173,090,000
経常外収益計	428,296,711	3,822,609	424,474,102
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	3,762,147	7,255,829	-3,493,682
畜産担い手事業報酬謝礼	7,700,000	0	7,700,000
補助金等圧縮記帳繰入	111,415,000	0	111,415,000
経常外費用計	122,877,147	7,255,829	115,621,318
当期経常外増減額	305,419,564	-3,433,220	308,852,784
税引前当期一般正味財産増減額	320,359,009	23,997,312	296,361,697
法人税等調整額	-200,728	875,826	-1,076,554
当期一般正味財産増減額	320,559,737	23,121,486	297,438,251
一般正味財産期首残高	11,008,510,437	10,985,388,951	23,121,486
一般正味財産期末残高	11,329,070,174	11,008,510,437	320,559,737
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	258,579	473,417	-214,838
受取寄付金	373,986	248,163	125,823
一般正味財産への振替額	2,337,300	4,973,417	-2,636,117
当期指定正味財産増減額	-1,704,735	-4,251,837	2,547,102
指定正味財産期首残高	207,794,735	212,046,572	-4,251,837
指定正味財産期末残高	206,090,000	207,794,735	-1,704,735
III 正味財産期末残高	11,535,160,174	11,216,305,172	318,855,002

# 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	取1	他1	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産運用益							
特定資産運用益	103,214	1,320,044	40,323		322,301		322,301
農業青年海外派遣等事業資金運用益	43,272				322,301		322,301
就農啓発事業資金運用益	59,901		40,323		1,877,139		5,075,855
担い手育成支援基金運用益	41						43,272
担い手育成支援基金運用益							59,901
担い手育成支援基金運用益							41
体制強化基金運用益		571,918					571,918
農業法人基金運用益		209,408					209,408
農業経営基金運用益		382,339					382,339
寄託金(農業経営基金)運用益		127,446					127,446
公益目的財産譲渡資金運用益			40,323				40,323
開発基金運用益							242,148
機械整備基金運用益							242,148
寄託金(開発基金)運用益							916,251
退職給付引当金運用益							576,736
経営規模拡大支援強化運用益							1,877,139
事業収益							28,933
担い手支援事業	65,244,336	13,991,912,734					16,867,647,605
会費収益	65,244,336						65,244,336
事業受託収益	64,759,000						64,759,000
農地売買等事業	485,336						485,336
売渡収益		11,523,785,585					11,523,785,585
貸借事業収益		10,813,379,828					10,813,379,828
一時貸付事業収益		3,500					3,500
受入管理料		528,957,587					528,957,587
法人出資事業		181,444,670					181,444,670
受入管理料		850,580					850,580
農場リース事業		850,580					850,580
売渡収益		594,128,861					594,128,861
貸付料		519,700,121					519,700,121
経構リース事業		74,428,740					74,428,740
貸付料		4,731,338					4,731,338
農地中間管理事業		4,731,338					4,731,338
貸借事業収益		738,998,934					738,998,934
管理料収益		725,961,716					725,961,716
		13,037,218					13,037,218

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計	
	農業担い手 育成確保事業	公1	会 計					小 計
			農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	公2				
	公1	公2	共通	小 計	他1	その他の事業	共通	
畜産担い手事業		1,084,055,062		1,084,055,062				1,084,055,062
譲渡代		1,083,539,062		1,083,539,062				1,083,539,062
工事補償引当金戻入		516,000		516,000				516,000
耕作条件事業		45,362,374		45,362,374				45,362,374
譲渡代		45,362,374		45,362,374				45,362,374
農用地開発事業								
草地開発事業受託施工収益				2,982,286,523				2,982,286,523
農地開発事業受託施工収益				160,090,306				160,090,306
耕地整備事業受託施工収益				6,204,000				6,204,000
土層改良事業受託施工収益				500,009,563				500,009,563
草地開発事業直営施工収益				610,166,651				610,166,651
耕地開発事業直営施工収益				1,409,712,700				1,409,712,700
交付金施工収益				40,018,000				40,018,000
調査受託事業				256,085,303				256,085,303
調査料(直営)				343,326,500				343,326,500
調査料(受託)				267,162,500				267,162,500
乳用牛貸付事業				76,164,000				76,164,000
売渡収益				153,616,054				153,616,054
受入管理料				121,625,128				121,625,128
肉用牛貸付事業				31,990,926				31,990,926
売渡収益				316,339,324				316,339,324
受入管理料				295,507,744				295,507,744
事業受取利息				7,553,700				7,553,700
乳用牛育成事業				13,277,880				13,277,880
売渡収益				697,643,170				697,643,170
農業技術研修員受入事業				697,643,170				697,643,170
事業受託収益				3,716,105				3,716,105
受託事業				3,716,105				3,716,105
受取補助金等				30,456,059				30,456,059
担い手支援事業				30,456,059				30,456,059
担い手支援事業補助金				155,809,181				155,809,181
農業経営者サポート事業補助金				2,413,971,123				2,413,971,123
償還免除事業補助金				484,834,524				484,834,524
農業青年交流促進事業補助金				38,628,760				38,628,760
農業次世代人材投資事業補助金				22,473,218				22,473,218
農地売買等事業				132,102,000				132,102,000
推進費補助金				1,308,000				1,308,000
法人出資事業				290,322,546				290,322,546
推進費補助金				65,636,000				65,636,000
資金導入補助金				65,636,000				65,636,000
				49,000				49,000
				2,000				2,000
				47,000				47,000



(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	小 計	他1	共 通	小 計		
農場りーす事業							
補助金			308,097,599				308,097,599
資金導入補助金		307,457,000	307,457,000				307,457,000
経構りーす事業		640,599	640,599				640,599
推進費補助金		192,000	192,000				192,000
農地中間管理事業		192,000	192,000				192,000
推進費補助金		124,056,000	124,056,000				124,056,000
事業費補助金		122,569,000	122,569,000				122,569,000
畜産担い手事業		1,487,000	1,487,000				1,487,000
補助金		1,373,304,000	1,373,304,000				1,373,304,000
耕作条件事業		1,373,304,000	1,373,304,000				1,373,304,000
補助金		57,802,000	57,802,000				57,802,000
交付金事業		57,802,000	57,802,000				57,802,000
交付金			154,670,470				154,670,470
乳肉牛貸付事業			154,670,470				154,670,470
業務費補助			448,711				448,711
乳肉牛育成事業			448,711				448,711
補助金			690,000				690,000
寄付金収益	2,078,721		2,078,721				2,078,721
担い手支援事業	2,078,721		2,078,721				2,078,721
雑収益	5,299,395	4,917,799	10,217,194	20,918,361	6,049,871		37,185,426
受取利息	4	13	17	463	2,493,131		2,493,131
雑収益	5,299,391	4,917,786	10,217,177	20,917,898	3,556,740		34,691,815
経常収益計	557,560,190	15,927,287,176	16,484,887,689	4,671,674,248	8,249,311	-1,716,893,200	19,482,090,212
(2)経常費用		40,323		34,172,164			
事業費							
就農促進支援活動	578,073,161	16,037,226,257	16,615,299,418	4,484,168,085	32,023,705	-1,716,893,200	19,414,598,008
助成金	2,763,240		2,763,240				2,763,240
農業経営者サポート事業	2,763,240		2,763,240				2,763,240
助成金	250,000		250,000				250,000
農業次世代人材投資事業	250,000		250,000				250,000
人材投資資金	273,250,000		273,250,000				273,250,000
就農支援資金貸付事業	273,250,000		273,250,000				273,250,000
就農支援資金貸付管理事業費	138,572,000		138,572,000				138,572,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	132,102,000		132,102,000				132,102,000
就農啓発基金事業	6,470,000		6,470,000				6,470,000
新規就農優良農業経営者表彰事業費	890,920		890,920				890,920
研修生受入環境整備支援事業費	802,040		802,040				802,040
農地売買等事業	88,880		88,880				88,880
農地・施設買入高	10,953,199,855		10,953,199,855				10,953,199,855
農地・施設売渡原価	8,267,743,146		8,267,743,146				8,267,743,146
	10,811,080,120		10,811,080,120				10,811,080,120

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計		
	農業担い手 育成確保事業	公1	会 計					農用地開発 整備事業 畜産振興事業	小 計
			事 業 等						
			農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業	公2					
公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		小 計					
公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		小 計		小 計			
公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		小 計		小 計			
農地・施設棚卸高		-8,255,114,000		-8,255,114,000			-8,255,114,000		
借上費		3,500		3,500			3,500		
農地売買支援事業推進費		109,918,009		109,918,009			109,918,009		
譲渡施設引当金繰入		19,569,080		19,569,080			19,569,080		
法人出資事業		51,868		51,868			51,868		
法人事業推進費		4,079		4,079			4,079		
事業支払利息		47,789		47,789			47,789		
農場リース事業		869,054,928		869,054,928			869,054,928		
農場買入高		696,981,416		696,981,416			696,981,416		
農場整備売渡原価		493,294,826		493,294,826			493,294,826		
農場リース棚卸高		-409,201,116		-409,201,116			-409,201,116		
実施設計費		16,199,700		16,199,700			16,199,700		
工事雑費		3,477,000		3,477,000			3,477,000		
租税公課		517,503		517,503			517,503		
事業支払利息		640,599		640,599			640,599		
農場リース引当金繰入		67,145,000		67,145,000			67,145,000		
農場リース事業		4,700,400		4,700,400			4,700,400		
経構リース事業		67,030		67,030			67,030		
施設等買入高		336,170		336,170			336,170		
経構リース事業推進費		30,000		30,000			30,000		
支払管理料		4,267,200		4,267,200			4,267,200		
経構リース引当金繰入		727,567,946		727,567,946			727,567,946		
農地中間管理事業		725,818,716		725,818,716			725,818,716		
賃料		1,630,000		1,630,000			1,630,000		
賃料補償金		119,230		119,230			119,230		
評価委員会運営費		2,296,346,062		2,296,346,062			2,296,346,062		
畜産担い手事業		1,364,656,700		1,364,656,700			1,364,656,700		
基本施設整備費		647,735,000		647,735,000			647,735,000		
農業用施設整備費		280,567,100		280,567,100			280,567,100		
測量試験費		3,387,262		3,387,262			3,387,262		
事業支払利息		96,456,774		96,456,774			96,456,774		
耕作条件事業		40,018,000		40,018,000			40,018,000		
定額助成費		45,056,000		45,056,000			45,056,000		
定率助成費		11,246,400		11,246,400			11,246,400		
測量試験費		136,374		136,374			136,374		
事業支払利息									
農用地開発事業		1,752,425,953		1,752,425,953			1,752,425,953		
草地開発事業費		835,745,772		835,745,772			835,745,772		
農地開発事業費		3,241,652		3,241,652			3,241,652		
耕地整備事業費		335,563,238		335,563,238			335,563,238		
土層改良事業費		203,624,076		203,624,076			203,624,076		
交付金事業費		333,646,684		333,646,684			333,646,684		



(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業		小 計	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業		小 計			
	公1	公2		他1	其 他 の 事 業				
委託費	6,359,225	19,178,693	25,537,918	3,328,300		3,328,300	28,866,218		28,866,218
雑費	614,975	6,436,019	7,050,994	10,766,885	153,065	10,919,950	17,970,944		17,970,944
電算運用費	2,260,759	10,114,038	12,374,797	2,889,726		2,889,726	15,264,523		15,264,523
管理費							52,552,759		52,552,759
役員報酬							17,994,240		17,994,240
給料手当							5,478,888		5,478,888
賃金							105,272		105,272
法定福利費(職員等)							3,138,354		3,138,354
福利厚生費(職員等)							177,711		177,711
法定福利費(臨時職員)							-69,748		-69,748
福利厚生費(臨時職員)							357		357
退職給付引当金繰入							5,164,600		5,164,600
旅費交通費							1,033,493		1,033,493
旅費							54,553		54,553
通信費							443,259		443,259
事務費							10,661,124		10,661,124
業務費							1,509,566		1,509,566
施設費							5,317,124		5,317,124
租税公課							318,000		318,000
負担金							119,000		119,000
委託費							384,536		384,536
雑費							722,430		722,430
電算運用費							52,552,759	-1,716,893,200	19,467,150,767
経常費用計	578,073,161	16,037,226,257	16,615,299,418	4,484,168,085	32,023,705	4,516,191,790	52,552,759	-1,716,893,200	19,467,150,767
当期経常増減額	-20,512,971	-109,939,081	-130,411,729	187,506,163	2,148,459	189,654,622	-44,303,448	0	14,939,445
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益				305,869		305,869	2,795,890		3,101,759
畜産担い手事業受取遅延損害金				35,600,762		35,600,762			35,600,762
畜産担い手事業貸倒引当金戻入				105,089,190		105,089,190			105,089,190
受取補助金等							111,415,000		111,415,000
退職給付引当金戻入				140,689,952		140,689,952	173,090,000		173,090,000
経常外収益計				305,869		305,869	114,210,890		428,296,711
(2) 経常外費用									
固定資産処分損				40,673		40,673	3,598,874		3,762,147
畜産担い手事業報酬謝礼				7,700,000		7,700,000			7,700,000
補助金等圧縮記帳繰入							111,415,000		111,415,000
経常外費用計				40,673		40,673	115,013,874		122,877,147
当期経常外増減額				265,196		265,196	-802,984		305,419,564
他会計振替前当期一般正味財産増減額				305,519		305,519	186,703,179	2,148,459	320,359,009
他会計振替額	-20,512,971	23,050,871	88,810,070	-87,775,661	-1,034,409	-88,810,070			0
税引前当期一般正味財産増減額	-20,512,971	23,050,871	91,653,489	98,927,518	1,114,050	100,041,568	128,663,952		320,359,009

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計	
	農業担い手 育成確保事業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業		農 用 地 開 発 整 備 事 業	そ の 他 の 事 業					小 計
		公1	公2		他1	共 通				
法人税等調整額										
当期一般正味財産増減額	-20,512,971	23,050,871	89,115,589	91,653,489	-200,728	100,242,296	128,663,952		-200,728	
一般正味財産期首残高	-141,503,427	-223,617,335	241,571,608	-123,549,154	232,757,951	240,164,753	10,891,894,838		320,559,737	
一般正味財産期末残高	-162,016,398	-200,566,464	330,687,197	-31,895,665	331,886,197	340,407,049	11,020,558,790		11,008,510,437	
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益							258,579		258,579	
受取寄付金	373,986			373,986			258,579		373,986	
一般正味財産への振替額	2,078,721			2,078,721					2,337,300	
当期指定正味財産増減額	-1,704,735			-1,704,735			0		-1,704,735	
指定正味財産期首残高	3,804,735			3,804,735			203,990,000		207,794,735	
指定正味財産期末残高	2,100,000			2,100,000			203,990,000		206,090,000	
III 正味財産期末残高	-159,916,398	-200,566,464	330,687,197	-29,795,665	331,886,197	340,407,049	11,224,548,790		11,535,160,174	

### 3 キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	271,090	1,053,448	-782,358
② 特定資産運用収入	6,260,244	10,723,357	-4,463,113
③ 事業収入	17,689,967,763	18,447,186,029	-757,218,266
④ 補助金等収入	2,851,460,383	3,044,287,921	-192,827,538
⑤ 寄付金収入	373,986	248,163	125,823
⑥ 雑収入	176,961,892	38,567,099	138,394,793
⑦ その他収入	6,548,880	11,375,032	-4,826,152
事業活動収入計	20,731,844,238	21,553,441,049	-821,596,811
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	17,126,739,502	18,254,574,239	-1,127,834,737
② 管理費支出	52,680,816	119,799,307	-67,118,491
③ 雑費用支出	6,275,164	4,096,673	2,178,491
④ その他支出	47,697	7,455,162	-7,407,465
事業活動支出計	17,185,743,179	18,385,925,381	-1,200,182,202
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,546,101,059	3,167,515,668	378,585,391
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	3,440,552,422	3,509,942,979	-69,390,557
③ 固定資産売却収入	7,682,839	21,963,513	-14,280,674
④ 定期預金取崩収入	1,405,764,359	40,000,000	1,365,764,359
⑤ 有価証券取崩収入	4,950,000,000	6,140,000,000	-1,190,000,000
⑥ その他収入	204,958,548	229,483,452	-24,524,904
投資活動収入計	10,262,948,168	10,195,379,944	67,568,224
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	3,276,329,785	3,428,544,405	-152,214,620
③ 固定資産取得支出	382,263,442	204,142,135	178,121,307
④ 定期預金取得支出	3,729,634,959	40,000,000	3,689,634,959
⑤ 有価証券取得支出	3,260,000,000	5,870,000,000	-2,610,000,000
⑥ その他支出	18,325,805	6,652,000	11,673,805
投資活動支出計	10,920,543,991	9,803,328,540	1,117,215,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	-657,595,823	392,051,404	-1,049,647,227
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	9,873,483,421	10,310,122,119	-436,638,698
財務活動収入計	9,873,483,421	10,310,122,119	-436,638,698
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	12,721,680,905	13,569,253,678	-847,572,773
② リース債務支出	7,433,856	6,017,112	1,416,744
財務活動支出計	12,729,114,761	13,575,270,790	-846,156,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,855,631,340	-3,265,148,671	409,517,331
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	32,873,896	294,418,401	-261,544,505
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,003,289,356	708,870,955	294,418,401
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,036,163,252	1,003,289,356	32,873,896

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 4 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他の有価証券  
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
  - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ア 有形固定資産 定率法  
但し、繁殖素牛は定額法によっております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
  - イ 無形固定資産 定額法  
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
  - ウ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ア 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - イ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
  - ウ 工事補償引当金  
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
  - エ 合理化譲渡施設引当金、農場リース譲渡引当金及び経構リース譲渡引当金  
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
  - オ 貸倒引当金  
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - カ 就農支援資金貸倒引当金  
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	559,523,629	340,689,114	341,274,112	558,938,631
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当金運用預金	1,082,928,600	121,974,500	269,411,600	935,491,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	38,747,000	6,470,000	0	45,217,000
就農啓発基金運用預金	37,858,707	60,075	890,920	37,027,862
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
経営規模拡大支援強化運用預金	24,634,959	0	24,634,959	0
担い手育成支援基金運用預金	3,804,735	373,986	2,078,721	2,100,000
公益目的財産譲渡資金運用預金	20,200,000	4,500,000	0	24,700,000
特定資産計	3,433,358,218	474,067,675	638,290,312	3,269,135,581
合 計	3,687,348,218	474,067,675	638,290,312	3,523,125,581



### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	558,938,631	(0)	(558,938,631)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	935,491,500	(0)	(0)	(935,491,500)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	45,217,000	(0)	(0)	(45,217,000)
就農啓発基金運用預金	37,027,862	(0)	(37,027,862)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
担い手育成支援基金運用預金	2,100,000	(2,100,000)	(0)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	24,700,000	(0)	(24,700,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,269,135,581	(2,100,000)	(1,732,727,081)	(1,534,308,500)
合 計	3,523,125,581	(206,090,000)	(1,782,727,081)	(1,534,308,500)

### 4 担保に供している物件

該当ありません。

## 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,303,245,144	1,805,020,669	498,224,475
農 業 開 発 機 械	3,190,831,165	2,744,700,176	446,130,989
機 械 器 具	100,921,364	90,416,265	10,505,099
車 輛 運 搬 具	117,671,613	109,904,595	7,767,018
什 器 ・ 備 品	34,898,490	27,309,992	7,588,498
繁 殖 素 牛	44,241,922	20,687,498	23,554,424
リ ー ス 資 産	37,169,280	13,450,968	23,718,312
合 計	5,828,978,978	4,811,490,163	1,017,488,815

## 6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

## 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

## 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	484,834,524	484,834,524	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	124,056,000	124,056,000	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	65,636,000	65,636,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	49,000	49,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	308,097,599	308,097,599	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	192,000	192,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,373,304,000	1,373,304,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	57,802,000	57,802,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	154,670,470	154,670,470	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	448,711	448,711	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農畜産業振興機構	0	690,000	690,000	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農林水産省及び北海道	0	111,415,000	111,415,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	2,681,195,304	2,681,195,304	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) ホクレン、JA等	103,403,210	14,838,680	22,952,111	95,289,779	固定負債 (家畜受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		103,403,210	2,696,033,984	2,704,147,415	95,289,779	-

## 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	258,579
担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	2,078,721
合 計	2,337,300

## 10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

## 11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 654,053,715 円	現金預金勘定 3,310,798,211 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 350,000,000 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 50,000,000 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -764,359 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -2,324,634,959 円
現金及び現金同等物 1,003,289,356 円	現金及び現金同等物 1,036,163,252 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

## 12 重要な後発事象

該当ありません。

## 13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	913,310,000
② 退職給付引当金	913,310,000

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	113,590,000
② 退職給付費用	113,590,000

※上記退職給付費用は、正味増減増減計算書において退職給付引当金繰入及び退職給付費用として計上しております。

なお、正味財産増減計算書における退職給付費用には役員退職慰労金、退職給付引当金戻入には役員退職慰労引当金戻入、退職給付引当金繰入には役員退職慰労引当金繰入がそれぞれ含まれております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

- (2) 資産除去債務  
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

- ア 当該資産除去債務の概要  
 土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
 使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減  
 (単位:円)

期首残高	35,610,347
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,006,208
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>36,616,555</u>

- (3) 税効果会計関係  
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	9,201,902
退職給付引当金繰入額否認	451,704
資産除去債務	10,590,239
繰延税金資産 小計	20,243,845
評価性引当額	20,243,845
繰延税金資産 合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	1,288,002
繰延税金負債 合計	1,288,002
繰延税金負債の純額	1,288,002

## 5 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

### 2 引当金の明細

(単 位 : 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	26,397,000	8,384,500	12,600,000	0	22,181,500
退職給付引当金	1,056,531,600	113,590,000	83,721,600	173,090,000	913,310,000
工事補償引当金	41,849,000	40,604,531	39,902,531	516,000	42,035,000
合理化譲渡施設引当金	37,452,240	19,569,080	36,713,520	0	20,307,800
農場リース譲渡引当金	96,808,000	67,145,000	90,596,000	0	73,357,000
経構リース譲渡引当金	64,008,000	4,267,200	0	0	68,275,200
貸倒引当金	105,089,190	0	0	105,089,190	0
就農支援資金貸倒引当金	38,747,000	6,470,000	0	0	45,217,000

- (注) 1 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退職給与規程の自己都合要支給額の変更によるものであります。
- 2 工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、農村施設整備事業における工事実績率の低下による戻入であります。
- 3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

6 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>	預金	北海道信連 本所	49,025,019 円	運転資金(普通預金)	
		北洋銀行 札幌駅南口支店	5,232,692 円	同上	
		札幌北五条中郵便局	2,542,147 円	同上	
		北海道銀行 岩見沢支店	862,393 円	同上	
		北洋銀行 大雪通支店	23,655 円	同上	
		旭川三条郵便局	27,977 円	同上	
		東神楽農業協同組合 旭川支店	797,969 円	同上	
		とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所	394,514 円	同上	
		北洋銀行 苫小牧中央支店	133,254 円	同上	
		北洋銀行 帯広中央支店	79,692 円	同上	
		帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店	78,447 円	同上	
		北洋銀行 釧路中央支店	463,844 円	同上	
		釧路駅前郵便局	404,978 円	同上	
		中標津町農業協同組合 本所	691,574 円	同上	
		北洋銀行 中標津支店	334,269 円	同上	
		北見信用金庫 西支店	1,139,294 円	同上	
		北洋銀行 北見中央支店	32,818 円	同上	
		稚内農業協同組合 本所	425,492 円	同上	
		北洋銀行 稚内支店	94,072 円	同上	
		大樹町農業協同組合 本所	965,600 円	同上	
		北海道信連 本所 17 口座	2,524,634,959 円	運転資金(定期預金)	
		北海道信連 本所 1 口座	399,408,000 円	農地売買等事業買入資金(通知預金)	
		北海道信連 本所	38,503,598 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)	
		北洋銀行 札幌駅南口支店	245,497 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)	
		北海道信連 本所	276,360,949 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)	
		北海道信連 本所	20,508 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)	
		北海道信連 本所	7,875,000 円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)	
			<b>&lt; 預金計 &gt;</b>	<b>3,310,798,211</b>	
事業未収金	北海道立農業大学校外	200,302,996 円	農大委託業務に係る委託費外	200,302,996	
			<b>&lt; 事業未収金計 &gt;</b>	<b>200,302,996</b>	
有価証券	北海道信連 本所 20 口座	2,960,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)	2,960,000,000	
			<b>&lt; 有価証券計 &gt;</b>	<b>2,960,000,000</b>	
棚卸資産	担い手支援5年事業 江別市外	35,120,105,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	35,120,105,000	
農用地	担い手支援10年事業 江別市外	16,274,255,000 円	同上	16,274,255,000	
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 広尾町外	174,555,920 円	同上	174,555,920	
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 広尾町外	-20,307,800 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-20,307,800	
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業		公社営農場リース事業に係る保有施設整備		
	平成29年度 4 件	63,274,600 円			
	平成30年度 9 件	167,046,400 円			
	令和元年度 11 件	266,014,000 円			
	令和2年度 10 件	185,735,700 円		682,070,700	
	農場リース乳用牛貸付事業		農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛		
	平成29年度 194 頭	102,748,040 円			
	平成30年度 492 頭	296,622,324 円			
	令和元年度 530 頭	263,980,945 円			
	令和2年度 463 頭	223,465,416 円		886,816,725	
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業		公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金		
	平成29年度 4 件	-19,152,000 円			
	平成30年度 9 件	-32,186,000 円			
	令和元年度 11 件	-22,019,000 円		-73,357,000	
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区	85,360,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設	85,360,800	
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区	-68,275,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金	-68,275,200	
貸付牛	公社牛貸付事業		公社牛貸付事業に係る保有乳用牛		
	平成29年度 77 頭	69,325,644 円			
	平成30年度 338 頭	305,504,114 円			
	令和元年度 174 頭	147,983,422 円			
	令和2年度 97 頭	73,477,505 円		596,290,685	
	優良肉用牛貸付事業		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛		
	平成28年度 299 頭	266,175,386 円			
	平成29年度 328 頭	332,598,669 円			
	平成30年度 323 頭	315,096,053 円			
	令和元年度 334 頭	333,075,434 円			
	令和2年度 304 頭	265,987,254 円		1,512,932,796	
育成牛	乳肉牛育成事業		乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛		
	ホルスタイン 916 頭	453,915,014 円			
	和牛雌繁殖 27 頭	3,878,568 円			
	和牛雌肥育 21 頭	8,283,799 円			
	和牛去勢肥育 51 頭	13,395,940 円		479,473,321	
未成工事支出金		6,391,570 円	草地更新支援工事の分割施工料	6,391,570	
貯蔵品	開発機械部品	290,488 円	農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品		
	畜産飼料	2,072,589 円			
	畜産牛精液	2,062,968 円			
	衛生薬品	1,762,404 円		6,188,449	
			<b>&lt; 棚卸資産計 &gt;</b>	<b>55,662,500,966</b>	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等				使用目的等	金額
職員貸付金	職員に対する厚生資金貸付金				職員に対する厚生資金貸付金	24,428,959
	前払費用				借上宅4月分家賃外	11,836,086
	未収収益				金融機関の期日未到来受取利息	2,189,441
					<b>&lt;職員貸付金計&gt;</b>	<b>24,428,959</b>
				<b>&lt;前払費用計&gt;</b>	<b>11,836,086</b>	
				<b>&lt;未収収益計&gt;</b>	<b>2,189,441</b>	
<b>流動資産合計</b>						<b>62,172,056,659</b>
<b>(固定資産)</b>						
基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	3口座	253,990,000円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)
						253,990,000
						<b>&lt;基本財産計&gt;</b>
						<b>253,990,000</b>
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連	本所	1口座	190,000,000円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金)
						190,000,000
	開発基金運用預金	北海道信連	本所	3口座	558,938,631円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)
						558,938,631
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1口座	500,000,000円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)
						500,000,000
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1口座	100,000,000円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)
						100,000,000
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	1口座	300,000,000円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)
						300,000,000
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	6口座	935,491,500円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)
						935,491,500
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	2口座	453,600,000円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)
						453,600,000
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1口座	100,000,000円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)
						100,000,000
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	1口座	45,217,000円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)
						45,217,000
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	2口座	37,027,862円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)
						37,027,862
	公益目的財産譲渡資金運用預金	北海道信連	本所	1口座	24,700,000円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)
						24,700,000
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	2口座	22,060,588円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)
						22,060,588
	担い手育成支援基金運用預金	北海道信連	本所	1口座	2,100,000円	農業への新規参入を目指す就農希望者への支援並びに地域農業活性化を図るための財源として使用(普通預金)
						2,100,000
						<b>&lt;特定資産運用預金計&gt;</b>
						<b>&lt;特定資産計&gt;</b>
						<b>3,269,135,581</b>
その他固定資産	建物構築物	整備工場	17件		61,403,173円	農用地開発事業用機械整備工場
						14,898,176円
						1,632,032円
						146,771,246円
						19,157,061円
						151,024,757円
						103,338,030円
						498,224,475
						(うち公益目的保有財産)
						19,641円
						133,206,871円
						7,709,708円
						5,633,848円
						10,934,515円
						157,504,583円
	農業開発機械	開発機械	1,005台		395,574,428円	農用地開発事業用機械
						50,556,561円
						446,130,989
	機械器具	工場器具	48件		6,267,960円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外
						2,779,287円
						1,457,852円
						10,505,099
	車輛運搬具	連絡車	19台		1,328,239円	事業、法人管理業務で使用している車両
						6,093,846円
						344,933円
						7,767,018
	什器・備品	事務用備品	22件		2,291,543円	事務所用書庫、机、椅子外
						167,733円
						5,129,222円
						187,600円
						7,588,498
						(うち公益目的保有財産 2.5%)
	繁殖素牛	繁殖素牛	67頭		23,554,424円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛
						23,554,424
	リース資産	(有形)リース資産			9,660,816円	農地売買等事業に係るリース料
						7,447,896円
						6,609,600円
						23,718,312

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	整備工場用地		
	岩見沢市岡山町 5,000.00 m <sup>2</sup>	17,935,714 円	農用地開発事業用機械整備工場用地
	旭川市東鷹栖 7,766.00 m <sup>2</sup>	48,958,900 円	同上
	亀田郡七飯町 5,183.32 m <sup>2</sup>	41,365,917 円	同上
	苫小牧市あけぼの町 6,935.70 m <sup>2</sup>	81,160,770 円	同上
	河西郡芽室町 12,000.19 m <sup>2</sup>	165,498,800 円	同上
	釧路市大楽毛 12,999.00 m <sup>2</sup>	54,595,800 円	同上
	北見市北光 19,105.00 m <sup>2</sup>	15,898,066 円	同上
	事務所用地		
	上川郡美瑛町 495.87 m <sup>2</sup>	7,200,000 円	公社事務所用地
	川上郡標茶町 1,544.16 m <sup>2</sup>	9,628,723 円	同上
	稚内市末広 801.55 m <sup>2</sup>	15,412,650 円	同上
	職員公宅用地		
	釧路市鳥取 650.61 m <sup>2</sup>	16,097,500 円	公社職員公宅用地
	釧路市昭和町 159.20 m <sup>2</sup>	5,394,700 円	同上
	標津郡中標津町 1,372.92 m <sup>2</sup>	12,056,700 円	同上
	その他用地		
	野付郡別海町 161,708.00 m <sup>2</sup>	9,763,800 円	同上
	(うち公益目的保有財産)		
	事務所用地		
稚内市末広 801.55 m <sup>2</sup>	15,412,650 円	公社事務所用地	
職員公宅用地			
釧路市鳥取 650.61 m <sup>2</sup>	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
釧路市昭和町 159.20 m <sup>2</sup>	5,394,700 円	同上	
標津郡中標津町 1,372.92 m <sup>2</sup>	12,056,700 円	同上	
合計		48,961,550 円	
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用
長期前払費用	草地改良費	29,179,620 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理
長期未収収益 未収管理料	農場リース乳用牛貸付事業 平成29年度 7,474,032 円 平成30年度 15,571,816 円 令和元年度 9,840,718 円 令和2年度 4,201,320 円		農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業 平成28年度 201,969 円 平成29年度 130,714 円 平成30年度 35,539 円 令和元年度 46,401 円 令和2年度 1,660,848 円		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息
			<長期未収収益> 39,163,357
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金
差入保証金			借上公宅に係る敷金
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有
法人金銭出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金
			<その他固定資産計> -45,217,000 3,003,644,259
<b>固定資産合計</b>			<b>6,526,769,840</b>
<b>資産合計</b>			<b>68,698,826,499</b>



(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動負債)</b>			
1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 6,174,501,210 円 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 2,248,600,780 円 農業生産法人出資育成事業 北海道 10,854,000 円 全国農地保有合理化協会 11,415,000 円 北海道信連 本所 1,005,000 円 経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会 4,267,200 円 優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 83,554,037 円 就農支援資金貸付事業 北海道 308,263,618 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金 同上 農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金 経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る1年内返済予定長期借入金 優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金 就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金	6,174,501,210 2,248,600,780 23,274,000 4,267,200 83,554,037 308,263,618 <b>8,842,460,845</b> 505,534,914 <b>505,534,914</b>
未払金		事業及び管理運営に係る未払金	505,534,914
		<b>未払金計</b>	<b>505,534,914</b>
1年内リース債務	農地システム 3,050,784 円 会計システム 2,179,872 円 測量システム 2,203,200 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	7,433,856
		<b>1年内リース債務計</b>	<b>7,433,856</b>
諸預り金		住民税、社会保険料等	27,541,932
		<b>諸預り金計</b>	<b>27,541,932</b>
事業預り金		担い手支援事業に係る預り金 20,508 農業次世代人材投資事業に係る預り金 5,875,000	5,895,508
		<b>事業預り金計</b>	<b>5,895,508</b>
前受収益		合理化事業施設貸付料 6,407 機械センター地下タンク賃貸料 128,333	134,740
		<b>前受収益計</b>	<b>134,740</b>
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 平成29年度 7,229,355 円 公社牛貸付事業 平成29年度 41,595,363 円 優良肉用牛貸付事業 平成28年度 156,517,000 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金	7,229,355 41,595,363 156,517,000 <b>205,341,718</b>
		<b>1年内家畜譲渡予納金計</b>	<b>205,341,718</b>
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	42,035,000
		<b>工事補償引当金計</b>	<b>42,035,000</b>
<b>流動負債合計</b>			<b>9,636,378,513</b>
<b>(固定負債)</b>			
合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 28,326,818,650 円 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会 11,810,345,700 円	合理化事業に係る長期借入金 同上	28,326,818,650 11,810,345,700
法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道 79,443,000 円 全国農地保有合理化協会 27,610,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金	107,053,000
経構リース事業借入金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会 12,818,400 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る長期借入金	12,818,400
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所 973,703,601 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金	973,703,601
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道 1,274,367,570 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金	1,274,367,570
		<b>事業借入金計</b>	<b>42,505,106,921</b>
リース債務	農地システム 6,610,032 円 会計システム 5,268,024 円 測量システム 4,406,400 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額	16,284,456
		<b>リース債務計</b>	<b>16,284,456</b>
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 平成28年度 16,294,666 円 平成29年度 19,255,124 円 平成30年度 21,872,560 円 令和元年度 23,028,749 円 令和2年度 14,838,680 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	95,289,779
		<b>家畜仮受補助金計</b>	<b>95,289,779</b>
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 平成30年度 122,201,624 円 令和元年度 29,596,661 円 農場リース乳用牛貸付事業 平成30年度 45,201,954 円 令和元年度 28,399,580 円 優良肉用牛貸付事業 平成29年度 119,365,000 円 平成30年度 50,282,000 円	公社牛貸付事業に係るもの 農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	151,798,285 73,601,534 169,647,000 <b>395,046,819</b>
		<b>家畜譲渡予納金計</b>	<b>395,046,819</b>
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 772,855,560 円 担い手支援10年事業 2,215,708,220 円	農地売買等事業に係るもの	2,988,563,780
		<b>担い手対策前受金計</b>	<b>2,988,563,780</b>
役員退職慰勞引当金		役員に対する退職慰勞金の支払いに備えたもの	22,181,500
		<b>役員退職慰勞引当金計</b>	<b>22,181,500</b>
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	913,310,000
		<b>退職給付引当金計</b>	<b>913,310,000</b>
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	36,616,555
		<b>資産除去債務計</b>	<b>36,616,555</b>
繰延税金負債		法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)	1,288,002
		<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,288,002</b>
寄託金	開発基金 453,600,000 円 農業経営基金 100,000,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの 同上	553,600,000 <b>553,600,000</b>
		<b>寄託金計</b>	<b>553,600,000</b>
<b>固定負債合計</b>			<b>47,527,287,812</b>
<b>負債合計</b>			<b>57,163,666,325</b>
<b>正味財産</b>			<b>11,535,160,174</b>

# 監査報告書

令和3年5月25日

公益財団法人 北海道農業公社  
理事長 竹 林 孝 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 川 村 義 宏 ㊟

監 事 橋 本 博 行 ㊟

私たち監事は、当公社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上